

# 大分県内の設備投資動向調査（2017年度）

## 〈要約〉

- ・2017年度に設備投資を計画する企業の割合は66.8%、2年ぶりに低下も高水準で推移。
- ・設備投資計画額は前年度比30.1%増の1,291億円となる見通し。
- ・製造業の設備投資計画額は前年度比49.4%増の1,048億円と大幅増加。「鉄鋼」、「非鉄金属」、「輸送用機械」が牽引。
- ・非製造業の設備投資計画額は前年度比16.5%減の242億円。「建設業」、「小売業」、「その他のサービス業」で大幅な減少。

1. 2017年度（5月31日現在で調査）に設備投資を計画している企業の割合は16年度比3.4ポイント低下の66.8%と、2年ぶりに低下する見通しであるが、引き続き高い水準で推移するものとみられる。業種別にみると、製造業が73.8%、非製造業が62.8%であった。
2. 設備投資を計画している理由をみると、「設備更新」が最も多く、「コストダウン・合理化に対応」、「技術革新・品質向上に対応」、「新製品開発に対応」、「売上・受注見通しの好転」と続いている。
3. 17年度の設備投資計画額は16年度実績比30.1%増の1,291億円となる見通しである。企業規模別では、中小企業が同4.1%増の426億円、大・中堅企業が同48.5%増の865億円と、特に大・中堅企業の投資額の増額幅が大きい。
4. 製造業は16年度実績比49.4%増の1,048億円と大幅に増加する見通しである。「鉄鋼」で設備投資額の大幅な増加が計画されており、今年度の設備投資額を大きく押し上げている。また、「非鉄金属」や「輸送用機械」では、新工場や安全対策設備の新設、大型の設備更新などが予定されており、前年度を上回る設備投資が見込まれている。
5. 非製造業は16年度実績比16.5%減の242億円と減少する見通しである。「電気・ガス・熱供給・水道業」では、前年度の投資額を若干下回ったものの、大型の設備増強・更新工事のほか、津波等災害対策工事が計画されており、引き続き高い水準を維持することが見込まれる。一方、「建設業」、「小売業」、「その他のサービス業」では引き続き耐震工事や建物のリニューアル工事が見込まれるものの、前年度に事務所や営業所の新設等の大型工事を行った反動から投資額は大幅に減少する見込み。

## 1. 設備投資実施（計画）企業の動向

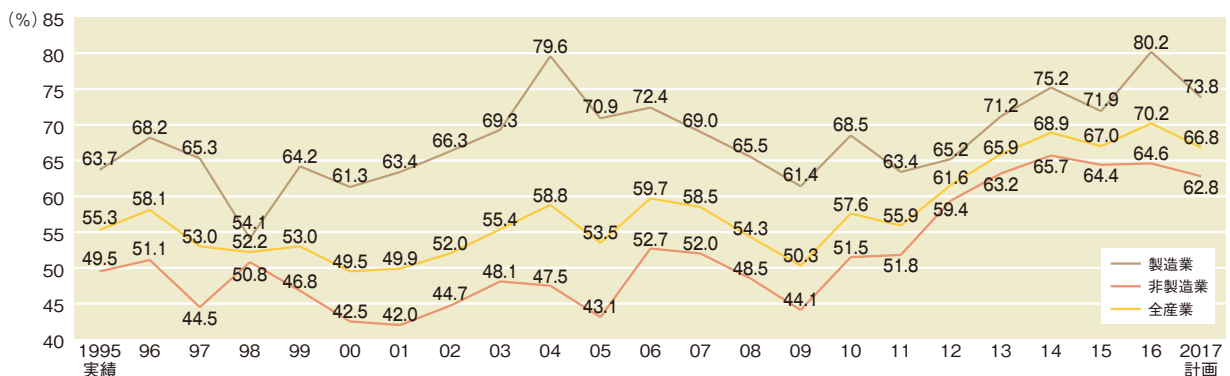
### （1）設備投資を実施する企業の割合の推移

設備投資を実施する企業の割合について、1995年度

以降、過去22年間の調査結果を時系列で表したものが図表1である（2017年度は計画）。

近年の動向をみると、09年度にリーマンショックの

図表1 設備投資実施（計画）企業割合の推移



影響で大きく低下したものの、10年度以降は景気の回復とともに設備投資を実施する企業の割合は概ね右肩上がりで見られてきた。その間、太陽光発電関連の設備投資が盛んに行われたが、ここ数年はそうした再生可能エネルギー投資に一服感がみられる。14年度以降は設備投資を実施する企業の割合に変動はあるものの、大きく上昇はしていない。

## (2) 設備投資を「実施した(計画している)企業」の割合

回答企業352社の設備投資実施状況をまとめたものが図表2である。16年度に設備投資を実施した企業は、70.2% (247社) と前年度比3.2ポイント上昇しており、2年ぶりに上昇した。

17年度に設備投資を計画している企業は同3.4ポイント低下の66.8% (235社) と、2年ぶりに低下するも引き続き高い水準で推移する見通し。業種別にみると、製造業は73.8% (93社) で16年度比6.4ポイントの低下、非製造業は62.8% (142社) で同1.8ポイントの低下となる見通しである。

さらに本社所在地別にみると、大分県内に本社を置く企業は64.8% (204社) で、16年度比3.8ポイント低下する一方、大分県外に本社を置く企業においては83.8% (31社) と横ばいとなる見通しである。

図表2 2016・17年度に設備投資を実施した(計画している)企業の割合  
(単位: 上段は社、下段は%、ポイント)

	サンプル数	2016年度		2017年度		2017年度-2016年度	
		実施した	実施しなかった	計画している	計画していない	実施した(する)	実施しなかった(しない)
全体	352	247	105	235	117	▲12	12
	100.0	70.2	29.8	66.8	33.2	▲3.4	3.4
業種別	製造業	126	25	93	33	▲8	8
		100.0	80.2	19.8	73.8	26.2	▲6.4
本社所在地別	県内企業	226	80	142	84	▲4	4
		100.0	64.6	35.4	62.8	37.2	▲1.8
本社所在地別	県内企業	315	99	204	111	▲12	12
		100.0	68.6	31.4	64.8	35.2	▲3.8
本社所在地別	県外企業	37	6	31	6	0	0
		100.0	83.8	16.2	83.8	16.2	0.0

## (3) 設備投資を「実施した(計画している)」理由

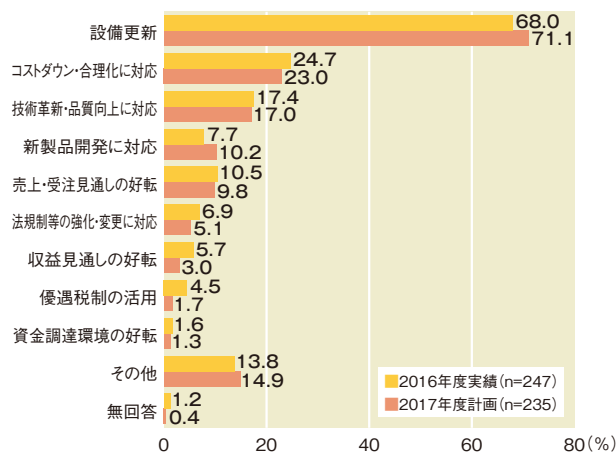
17年度に設備投資を計画していると回答した企業に理由を尋ねたところ、「設備更新」が71.1%と最も多かった(図表3)。次いで「コストダウン・合理化に対応」が23.0%、「技術革新・品質向上に対応」が17.0%、「新製品開発に対応」が10.2%、「売上・受注見通しの好転」が9.8%と続いている。

前年度と比べ上昇したのは、「設備更新」(前年度比3.1ポイント上昇)、「新製品開発に対応」(同2.5ポイント上昇)であった。

一方、前年度と比べ低下したのは「優遇税制の活用」(前年度比2.8ポイント低下)、「収益見通しの好転」(同2.7ポイント低下)、「法規制等の強化・変更に対応」(同1.8ポイント低下)、「コストダウン・合理化に対応」(同1.7ポイント低下)等であった。

本社所在地別にみると、大分県内に本社を置く企業は「設備更新」が70.6% (前年度比2.4ポイント上昇)と最も多く、「コストダウン・合理化に対応」が19.6% (同3.5ポイント低下)、「技術革新・品質向上に対応」が15.2% (同1.0ポイント低下)と続く。一方、大分県外に本社を置く企業は「設備更新」が74.2% (同6.4ポイント低下)と最も多く、「コストダウン・合理化に対応」が45.2% (同10.3ポイント上昇)、「技術革新・

図表3 設備投資を実施した(計画している)理由



注) 複数回答のため、合計は100にならない

# 大分県内の設備投資動向調査（2017年度）

品質向上に対応」が29.0%（同3.2ポイント上昇）と続く。大分県外に本社を置く企業においては、「コストダウン・合理化に対応」が大幅に上昇しており、コストダウン・合理化を通して生産性の向上を目指す姿勢がうかがえる。

## （４）設備投資対象物件

図表４は17年度の設備投資対象物件についてみたものである。「生産機械」が46.8%と最も多く、次いで「建物・建築物」(42.1%)、「車両運搬具」(31.9%)、「事務用機器」(19.1%)、「土地」(5.1%)の順となっている。

前年度と比べ上昇したのは、「建物・構築物」(前年度比1.2ポイント上昇)のみであった。一方、前年度と比べ低下したのは、「車両運搬具」(前年度比4.9ポイント低下)、「事務用機器」(同3.6ポイント低下)、「生産機械」(同1.8ポイント低下)、「土地」(同0.6ポイント低下)で、「車両運搬具」、「事務用機器」の低下幅が大きくなっている。

業種別にみると、製造業では「生産機械」が82.8%と最も多く、次いで「建物・建築物」(40.9%)、「車両運搬具」(19.4%)、「事務用機器」(17.2%)、「土地」(4.3%)となっている。非製造業では、「建物・

建築物」が43.0%と最も多く、次いで「車両運搬具」(40.1%)、「生産機械」(23.2%)、「事務用機器」(20.4%)、「土地」(5.6%)となっている。

## （５）設備投資を実施しなかった（計画していない）理由

設備投資を計画していない企業にその理由を尋ねたところ、17年度計画においては「設備投資の一巡」が44.4%と最も多かった（図表５）。以下、「売上・受注の見通し難」(23.9%)、「収益の見通し難」(19.7%)、「生産能力に余裕あり」(8.5%)と続いている。

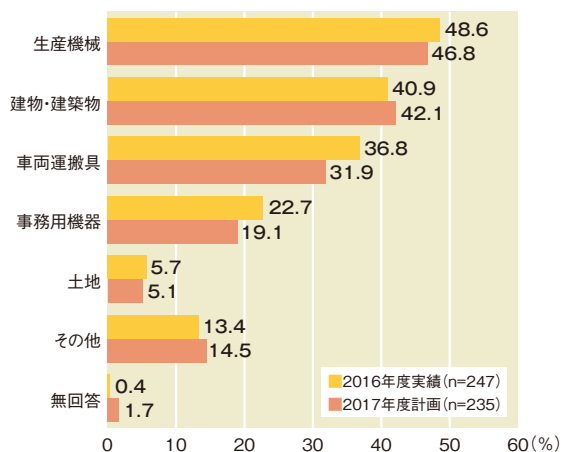
前年度と比較すると、「設備投資の一巡」(前年度比7.3ポイント上昇)の割合が上昇し、「収益の見通し難」(同3.2ポイント低下)、「生産能力に余裕あり」(同2.9ポイント低下)、「用地取得難」(同2.9ポイント低下)は低下している。また、「資金の調達難」は同0.1ポイント上昇と概ね横ばいであった。

## 2. 設備投資額の動向

### （１）設備投資額の推移

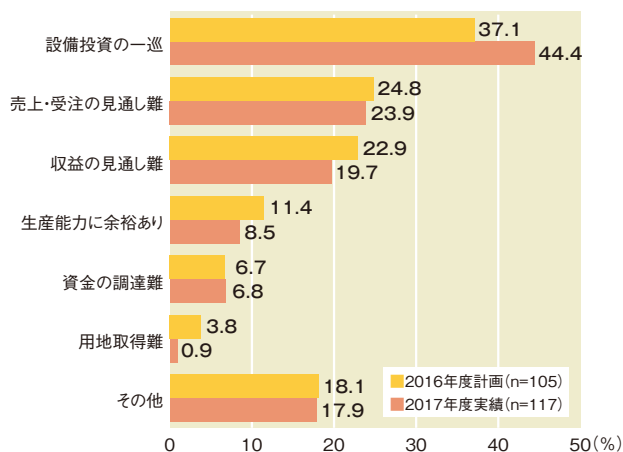
設備投資額の動向（工事ベース）を示したのが図表６である。16年度実績は992億円で、前年度比13.1%減少した。業種別にみると、製造業では前年度比6.0%減の702億円、非製造業は同26.6%減の290億円

図表４ 設備投資対象物件



注) 複数回答のため、合計は100にならない

図表５ 設備投資を実施しなかった（計画していない）理由



注) 複数回答のため、合計は100にならない

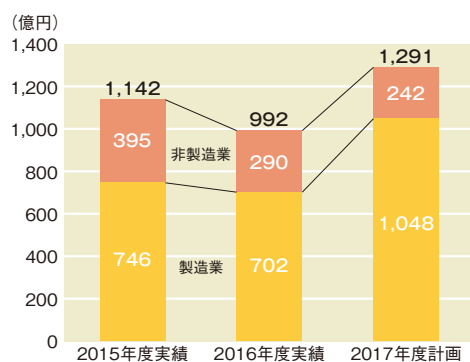
と大幅に減少した。

17年度計画額は、16年度実績比30.1%増の1,291億円となる見通しである。

業種別にみると、製造業は1,048億円と16年度実績

比49.4%増と大幅に増加する見通しで、「鉄鋼」の設備投資額の大幅増が大きく寄与している。また、「石油・化学」や「非鉄金属」、「輸送用機械」、「その他の製造業」なども前年を上回る見通しである。一方、非

図表6 設備投資額の推移



図表7 設備投資実施(計画)金額

(単位: 億円、%)

	2016年度	2017年度	2017年度/2016年度増減率
全 体	992	1,291	30.1
業種別	製 造 業	1,048	49.4
	非 製 造 業	242	▲16.5
規模別	中 小 企 業	410	4.1
	大・中堅企業	582	48.5
所在地別	大 分 県 内	477	▲1.4
	大 分 県 外	509	60.0

図表8 業種別設備投資額

	企業数(社)	2015年度実績		2016年度実績		2017年度計画	
		実施額(百万円)	構成比(%)	実施額(百万円)	構成比(%)	計画額(百万円)	構成比(%)
製 造 業	126	74,631	65.4	70,167	70.7	104,830	81.2
食 料 品	26	3,216	2.8	5,196	5.2	2,052	1.6
織 維 ・ 衣 服	4	18	0.0	159	0.2	1	0.0
木 材 ・ 木 製 品	8	255	0.2	35	0.0	487	0.4
パ ル プ ・ 紙	2	590	0.5	414	0.4	643	0.5
出 版 ・ 印 刷	7	5,502	4.8	293	0.3	179	0.1
石 油 ・ 化 学	7	4,633	4.1	4,799	4.8	5,623	4.4
窯 業 ・ 土 石	5	2,805	2.5	3,255	3.3	3,483	2.7
鉄 鋼	3	18,677	16.4	26,331	26.5	50,028	38.8
非 鉄 金 属	3	6,355	5.6	5,684	5.7	12,954	10.0
金 属 製 品	13	333	0.3	633	0.6	707	0.5
一 般 機 械	3	500	0.4	800	0.8	700	0.5
電 気 機 械	4	619	0.5	1,297	1.3	277	0.2
輸 送 用 機 械	11	12,213	10.7	6,044	6.1	9,203	7.1
精 密 機 械	10	13,331	11.7	9,900	10.0	9,564	7.4
そ の 他 の 製 造 業	20	5,584	4.9	5,327	5.4	8,929	6.9
非 製 造 業	226	39,527	34.6	29,024	29.3	24,238	18.8
農 林 水 産 業	3	102	0.1	27	0.0	71	0.1
鉱 業	2	1,748	1.5	1,058	1.1	1,314	1.0
建 設 業	49	2,500	2.2	1,564	1.6	607	0.5
電 気 ・ カ ー ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	8	11,415	10.0	10,324	10.4	9,928	7.7
運 輸 ・ 倉 庫 業	31	6,906	6.0	2,807	2.8	2,679	2.1
情 報 ・ 通 信	7	1,228	1.1	1,406	1.4	1,453	1.1
卸 売 業	44	168	0.1	717	0.7	870	0.7
小 売 業	28	4,985	4.4	3,996	4.0	2,930	2.3
飲 食 店	1	1	0.0	1	0.0	1	0.0
金 融 ・ 保 険 ・ リ ー ス	2	33	0.0	168	0.2	225	0.2
不 動 産 業	6	6,306	5.5	163	0.2	167	0.1
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	45	4,135	3.6	6,793	6.8	3,993	3.1
全 産 業	352	114,158	100.0	99,191	100.0	129,068	100.0

# 大分県内の設備投資動向調査（2017年度）

製造業は242億円と同16.5%減となる見通しである。

「鉱業」や「卸売業」などでは前年度を上回るものの、「建設業」や「小売業」、「その他のサービス業」などで前年度を大きく下回る見通しとなっている。また、非製造業で大きなウエイトを占める「電気・ガス・熱供給・水道業」は前年度を若干下回る見通しとなっている。

また、企業規模別にみると、中小企業が16年度実績比4.1%増の426億円、大・中堅企業は同48.5%増の865億円となる見通しである（図表7）。

本社所在地別にみると、大分県内に本社を置く企業は16年度実績比1.4%減の477億円、大分県外に本社を置く企業は同60.0%増の814億円となっている。

## （2）業種別設備投資額

### ①製造業

#### 【2016年度実績】

製造業の16年度投資実績は、15年度実績比6.0%減の702億円と大幅に前年度を下回った（図表8）。実施額全体のうち、製造業が占める割合は15年度実績比5.3ポイント上昇の70.7%となっている。

内訳をみると、製造業のうち最も実施額が大きかったのは、「鉄鋼」の263億円で、実施額全体の26.5%を占めている。次いで、「精密機械」が99億円（構成比10.0%）、「輸送用機械」が60億円（同6.1%）、「非鉄金属」が57億円（同5.7%）の順となっている。

#### 【2017年度計画】

17年度の製造業における設備投資計画額は、16年度実績比49.4%増の1,048億円と大幅に前年度を上回る見通しである。17年度計画額全体のなかで製造業が占める割合は81.2%で、同10.5ポイントの上昇となっている。

最も計画額が大きいの、「鉄鋼」の500億円で、実施額全体の38.8%を占めている。以下、「非鉄金属」が130億円（構成比10.0%）、「精密機械」が96億円（同7.4%）、「輸送用機械」が92億円（同7.1%）と続いて

いる。

業種ごとの増減要因をみると、「鉄鋼」は設備投資額の大幅増加に伴い、前年度実績比90.0%増と全体を大きく押し上げる見通しである。「非鉄金属」は自溶炉設備の更新や安全対策設備の新設などが予定されており、同127.9%増と前年実績を大幅に上回る見込みとなっている。「精密機械」は同3.4%と若干減少する見込みとなっているが、新製品の開発投資や半導体設備の維持更新などで引き続き高い水準を維持している。「輸送用機械」は新工場の建設などが予定され、同52.3%増と大幅増加を見込む。また、「食料品」では前年に工場新設や生産設備の増強を行った反動から、同60.5%減と大幅な減少が見込まれている。

### ②非製造業

#### 【2016年度実績】

16年度の投資実績は、15年度実績比26.6%減の290億円となった。実績額全体で非製造業が占める割合は29.3%で、15年度実績より5.3ポイント低下した。

内訳をみると、非製造業のうち最も実施額が大きかったのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の103億円（構成比10.4%）で、以下、「その他のサービス業」68億円（同6.8%）、「小売業」40億円（同4.0%）、「運輸・倉庫業」28億円（同2.8%）と続いている。

#### 【2017年度計画】

非製造業の17年度設備投資計画額は、16年度実績比16.5%減の242億円と、大幅に減少する見通しである。17年度計画額全体のなかで非製造業が占める割合は18.8%で、同10.5ポイント低下した。

内訳をみると、非製造業のうち最も計画額が大きいの、「電気・ガス・熱供給・水道業」の99億円（構成比7.7%）である。以下、「その他のサービス業」（同3.1%）、「小売業」（同2.3%）、「運輸・倉庫業」（同2.1%）と続く。「電気・ガス・熱供給・水道業」においては、前年度の投資額を若干下回ったものの、大型の設備増強・更新工事のほか、津波等災害対策工事が



計画されており、引き続き高い水準を維持することが見込まれる。「小売業」では耐震工事や店舗改装が見込まれているものの、前年度の店舗新設や改装に伴う反動減がみられている。「運輸・倉庫業」では船舶建造や倉庫の新增設が見込まれているものの、設備投資額は前年度実績を下回る見通しである。「建設業」では前年度の耐震工事や工場設備新設に伴う反動減がみられている。

### (3) 企業規模別の設備投資動向

図表9は、設備投資の実施状況を企業規模別に中小企業と大・中堅企業で分類したものである。

中小企業の投資額の推移をみると、15年度実績が587億円（構成比51.4%）、16年度実績が410億円（同41.3%）、17年度計画が426億円（同33.0%）と推移しており、17年度計画は16年度実績比4.1%増と、わずかに増加する見通しである。

さらに中小企業を業種別にみると、製造業の17年度計画は16年度実績比で7.3%増、非製造業は同0.9%増と、ともに増加する見通しである。

一方、大・中堅企業の投資額は、15年度実績が554億円（構成比48.6%）、16年度実績が582億円（同58.7%）、17年度計画は865億円（同67.0%）となっており、年々投資額が増加し、構成比も高まっている。17年度計画は、16年度実績比48.5%増と大きく増加する見通しである。

大・中堅企業を業種別にみると、17年度計画は製造業が16年度実績比66.4%増の832億円、非製造業は同60.3%減の33億円となる見通しである。

### (4) 本社所在地別の設備投資動向

設備投資の実施状況を本社所在地別で分類したのが図表10である。

大分県内に本社を置く企業の投資額の推移をみると、15年度実績は674億円（構成比59.0%）、16年度実績が483億円（同48.7%）、17年度計画が477億円（同

36.9%）と推移している。16年度は前年度にホテルや駅ビル等の大型投資があった反動から15年度実績比28.3%減となった。17年度計画は16年度実績比1.4%減とわずかに減少する見通しである。

一方、大分県外に本社を置く企業の投資額は、15年度実績が468億円（構成比41.0%）、16年度実績が509億円（同51.3%）、17年度計画は814億円（同63.1%）と推移しており、17年度計画は16年度実績比60.0%増と大きく増加する見通しである。なかでも、製造業は増加傾向である。

## 3. 設備投資の目的

図表11は16年度実績と17年度計画における設備投資目的を比較したものである。

17年度計画において、設備投資目的で最も多いのは「現有設備の維持・補修」の621億円（構成比48.1%）であった。次いで「能力増強」226億円（同17.5%）、「環境・安全対策」98億円（同7.6%）、「新規事業・新製品開発」86億円（同6.7%）となっている。

16年度実績と比べ増加したのは、「福利厚生」（前年度比569.6%増）、「現有設備の維持・補修」（同114.8%増）、「環境・安全対策」（同95.2%増）であった。

業種別にみると、製造業では例年通り「現有設備の維持・補修」が553億円（構成比52.8%）と最も多くなっている。次いで「能力増強」110億円（同10.5%）、「環境・安全対策」82億円（同7.8%）、「新規事業・新製品開発」77億円（同7.3%）であった。

非製造業では、「能力増強」が116億円（同47.8%）と最も多く、次いで「現有設備の維持・補修」68億円（同28.1%）、「環境・安全対策」16億円（同6.7%）となっている。

## 4. 設備投資資金の調達方法

設備投資資金の調達方法を金額ベースでみたものが図表12である。

全産業の16年度実績では「自己資金」（構成比

# 大分県内の設備投資動向調査（2017年度）

図表9 企業規模別の設備投資動向

(単位：社、%、百万円)

	企業数		2015年度		2016年度		2017年度		
	実数	構成比	実施額	構成比	実施額	構成比	計画額	構成比	
中小企業	製造業	111	31.5	23,867	20.9	20,175	20.3	21,650	16.8
	非製造業	212	60.2	34,845	30.5	20,776	20.9	20,960	16.2
	小計	323	91.8	58,712	51.4	40,951	41.3	42,610	33.0
大・中堅企業	製造業	15	4.3	50,764	44.5	49,992	50.4	83,180	64.4
	非製造業	14	4.0	4,682	4.1	8,248	8.3	3,278	2.5
	小計	29	8.2	55,446	48.6	58,240	58.7	86,458	67.0
合計	352	100.0	114,158	100.0	99,191	100.0	129,068	100.0	

注) 四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある

図表10 本社所在地別の設備投資動向

(単位：社、%、百万円)

	企業数		2015年度		2016年度		2017年度		
	実数	構成比	実施額	構成比	実施額	構成比	計画額	構成比	
大分県内	製造業	99	28.1	28,885	25.3	22,240	22.4	23,984	18.6
	非製造業	216	61.4	38,497	33.7	26,091	26.3	23,691	18.4
	小計	315	89.5	67,382	59.0	48,331	48.7	47,675	36.9
大分県外	製造業	27	7.7	45,746	40.1	47,927	48.3	80,846	62.6
	非製造業	10	2.8	1,030	0.9	2,933	3.0	547	0.4
	小計	37	10.5	46,776	41.0	50,860	51.3	81,393	63.1
合計	352	100.0	114,158	100.0	99,191	100.0	129,068	100.0	

注) 四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある

図表11 設備投資の目的

(単位：百万円、%、( )は構成比)

	2016年度実績			2017年度計画			2017年度 / 2016年度増減率		
	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
新規事業・新製品開発	7,961 (11.3)	4,067 (14.0)	12,028 (12.1)	7,686 (7.3)	956 (3.9)	8,642 (6.7)	▲ 3.5	▲76.5	▲ 28.2
能力増強	10,497 (15.0)	14,285 (49.2)	24,782 (25.0)	10,962 (10.5)	11,591 (47.8)	22,553 (17.5)	4.4	▲18.9	▲ 9.0
合理化・省力化	4,502 (6.4)	689 (2.4)	5,191 (5.2)	4,427 (4.2)	522 (2.2)	4,949 (3.8)	▲ 1.7	▲24.2	▲ 4.7
現有設備の維持・補修	20,843 (29.7)	8,085 (27.9)	28,928 (29.2)	55,324 (52.8)	6,799 (28.1)	62,123 (48.1)	165.4	▲15.9	114.8
省エネルギー	362 (0.5)	49 (0.2)	411 (0.4)	239 (0.2)	29 (0.1)	268 (0.2)	▲ 34.0	▲40.8	▲ 34.8
環境・安全対策	4,090 (5.8)	924 (3.2)	5,014 (5.1)	8,162 (7.8)	1,627 (6.7)	9,789 (7.6)	99.6	76.1	95.2
福利厚生	192 (0.3)	143 (0.5)	335 (0.3)	2,195 (2.1)	48 (0.2)	2,243 (1.7)	1043.2	▲66.4	569.6
その他	21,720 (31.0)	782 (2.7)	22,502 (22.7)	15,835 (15.1)	2,666 (11.0)	18,501 (14.3)	▲ 27.1	240.9	▲ 17.8
合計	70,167 (100.0)	29,024 (100.0)	99,191 (100.0)	104,830 (100.0)	24,238 (100.0)	129,068 (100.0)	49.4	▲16.5	30.1

注) 投資目的が決定していない、または不明な企業があるため、合計と一致しない場合がある

図表12 設備投資資金の調達方法

(単位：百万円、%)

	2016年度実績						2017年度計画					
	製造業		非製造業		全産業		製造業		非製造業		全産業	
	実施額	構成比	実施額	構成比	実施額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
自己資金	27,059	38.6	10,339	35.6	37,398	37.7	33,558	32.0	8,222	33.9	41,780	32.4
借入金	4,446	6.3	15,737	54.2	20,183	20.3	2,957	2.8	14,085	58.1	17,042	13.2
リース契約	879	1.3	2,388	8.2	3,267	3.3	334	0.3	1,094	4.5	1,428	1.1
その他	34,675	49.4	560	1.9	35,235	35.5	64,927	61.9	584	2.4	65,511	50.8
合計	70,167	100.0	29,024	100.0	99,191	100.0	104,830	100.0	24,238	100.0	129,068	100.0

注) 調達方法が決定していない、または不明な企業があるため、合計と一致しない場合がある

37.7%) が最も多く、次いで「借入金」(同20.3%)であった。

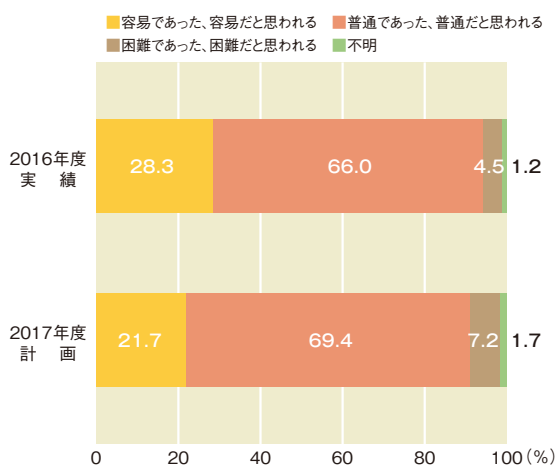
16年度実績を業種別にみると、製造業では「自己資金」が38.6%と約4割を占めており、「借入金」が6.3%であった。非製造業では、「借入金」が54.2%と最も多く、次いで「自己資金」が35.6%であった。

17年度計画をみると、全産業では「自己資金」が32.4%、「借入金」が13.2%となっている。

業種別にみると、製造業では「自己資金」の割合が32.0%、「借入金」が2.8%、非製造業では「借入金」が58.1%、「自己資金」が33.9%となっている。

製造業では「その他」の割合が大きく上昇し、「自己資金」、「借入金」、「リース契約」の割合がいずれも低下している。「その他」は、大分県外に本社を置く大・中堅企業の県内事業所が本社からの資金調達を行う場合等があり、17年度の設備投資計画額において大・中堅企業の構成比が上昇したことに伴い、「その他」の割合が上昇したものと考えられる。非製造業では「借入金」の割合が上昇し、「自己資金」と「リース契約」の割合がともに低下している。

図表13 資金調達難易度



## 5. 資金調達の難易度

企業の資金調達の難易度について、16年度実績と17年度計画を比較したのが図表13である。

16年度実績では、「普通であった」が66.0%と最も多く、次いで「容易であった」が28.3%、「困難であった」が4.5%であった。

17年度計画では、「普通だと思われる」が69.4%と最も多く、次いで「容易だと思われる」が21.7%、「困難だと思われる」が7.2%となっている。

16年度実績と比較すると、「容易」と回答した企業は6.6ポイント低下、「困難」は2.7ポイント上昇した。

## 6. おわりに

今回のアンケート調査をみると、計画の上では設備投資を実施した県内企業の割合は2年ぶりに低下する見通しであるものの、企業の設備投資意欲は引き続き高い水準を維持する結果となった。業種別では、製造業は大手製造業が牽引し、設備投資額は増加したものの、非製造業においては県内企業・県外企業問わず新規事業や新製品の開発に向けた投資が減少し、力強さに欠ける状況である。一方、製造業・非製造業ともに環境・安全対策に向けた投資が増加している。これは、2016年4月に発生した熊本地震等の影響で企業の防災意識が高まっており、耐震工事や防災工事等が増加しているためだと考えられる。

厚生労働省の発表によると、2017年6月の全国有効求人倍率(季節調整値)は1.51倍と43年4ヵ月ぶりの高水準を記録した。大分県内においても有効求人倍率は1.46倍と過去最高値を記録し、製造業・非製造業ともに企業の人手不足感が高まっている。

今後、県内企業において人手不足への対応は大きな課題である。人手不足の解消を目的とした投資が活性化し、景気回復の牽引役となることを期待したい。

(平山 翔悟)



# 大分県内の設備投資動向調査（2017年度）

## 大分県内の設備投資動向調査（2017年度）の概要

### 1. 調査の目的

この調査は毎年1回、県内企業の設備投資動向を把握することを目的として実施しているもので、今回は53回目にあたる。

### 2. 調査時点 2017年5月31日現在

### 3. 対象企業

大分県内に事業所を有する企業（電力を除く）859社を抽出し、352社から回答を得た（回収率41.0%）。

### 4. 調査方法

郵送によるアンケート調査（投資額は工事ベース）

### 5. 業種別回答企業数

	企業数	構成比		企業数	構成比
<b>製造業</b>	<b>126</b>	<b>35.8</b>	<b>非製造業</b>	<b>226</b>	<b>64.2</b>
食料品	26	7.4	農林水産業	3	0.9
繊維・衣服	4	1.1	鉱業	2	0.6
木材・木製品	8	2.3	建設業	49	13.9
パルプ・紙	2	0.6	電気・ガス・熱供給・水道業	8	2.3
出版・印刷	7	2.0	運輸・倉庫業	31	8.8
石油・化学	7	2.0	情報・通信	7	2.0
窯業・土石	5	1.4	卸売業	44	12.5
鉄鋼	3	0.9	小売業	28	8.0
非鉄金属	3	0.9	飲食店	1	0.3
金属製品	13	3.7	金融・保険・リース	2	0.6
一般機械	3	0.9	不動産業	6	1.7
電気機械	4	1.1	その他のサービス業	45	12.8
輸送用機械	11	3.1			
精密機械	10	2.8			
その他の製造業	20	5.7			
			合 計	352	100.0

### 6. 分類基準

(1) 業種分類：日本銀行の「業種別貸出統計業種分類」に準じる

(2) 規模別分類：中小企業基本法における規模別分類による

① 中小企業：資本金3億円以下または常時雇用する従業員300人以下（卸売業は資本金1億円以下または常時雇用する従業員100人以下、サービス業は資本金5千万円以下または常時雇用する従業員100人以下、小売業は資本金5千万円以下または常時雇用する従業員50人以下）の法人及び個人企業

② 大・中堅企業：中小企業を除く企業